



平成 19 年 3 月 期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 6 日

上場会社名 NISグループ株式会社
 コード番号 8571

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.nisgroup.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼共同最高経営責任者 氏名 網屋 信介
 問合せ責任者 役職名 常務取締役兼執行役員 氏名 野尻 明裕 TEL (03) 3348-2424 (代表)
 決算取締役会開催日: 平成 18 年 11 月 6 日
 米国会計基準採用の有無: 無

1. 平成 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 本連結中間決算短信及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	37,862	(33.4)	6,351	(21.3)	6,216	(19.1)
17 年 9 月中間期	28,387	(36.4)	5,234	(13.7)	5,217	(9.4)
(参考) 18 年 3 月 期	60,991		12,784		12,785	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	△452	(—)	△0 16	△0 16
17 年 9 月中間期	4,989	(△17.6)	7 96	7 35
(参考) 18 年 3 月 期	9,033		6 91	6 50

- (注) ① 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 △5 百万円 17 年 9 月中間期 19 百万円 18 年 3 月 期 △60 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 2,792,278,436 株 17 年 9 月中間期 626,591,247 株 18 年 3 月 期 1,292,467,492 株
 ③ 当社は、平成 17 年 11 月 18 日付で 1 株につき 2 株の割合、平成 18 年 4 月 1 日付で 1 株につき 2 株の割合をもってそれぞれ株式分割しております。
 ④ 会計処理の変更 無
 ⑤ 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期比増減率を示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	402,195	85,548	20.4	28 81
17 年 9 月中間期	249,877	67,490	27.0	105 57
(参考) 18 年 3 月 期	350,861	79,824	22.8	58 35

- (注) ① 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 2,847,659,575 株 17 年 9 月中間期 639,312,080 株 18 年 3 月 期 1,366,419,607 株
 ② 当社は、平成 17 年 11 月 18 日付で 1 株につき 2 株の割合、平成 18 年 4 月 1 日付で 1 株につき 2 株の割合をもってそれぞれ株式分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	△47,424	△3,234	51,099	23,530
17 年 9 月中間期	△13,036	△6,139	19,695	25,958
(参考) 18 年 3 月 期	△89,882	△17,144	102,574	21,105

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 23 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 3 社

2. 平成 19 年 3 月 期の連結業績予想

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	76,000	13,000	3,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 05 銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、添付資料 7~12 ページをご覧ください。

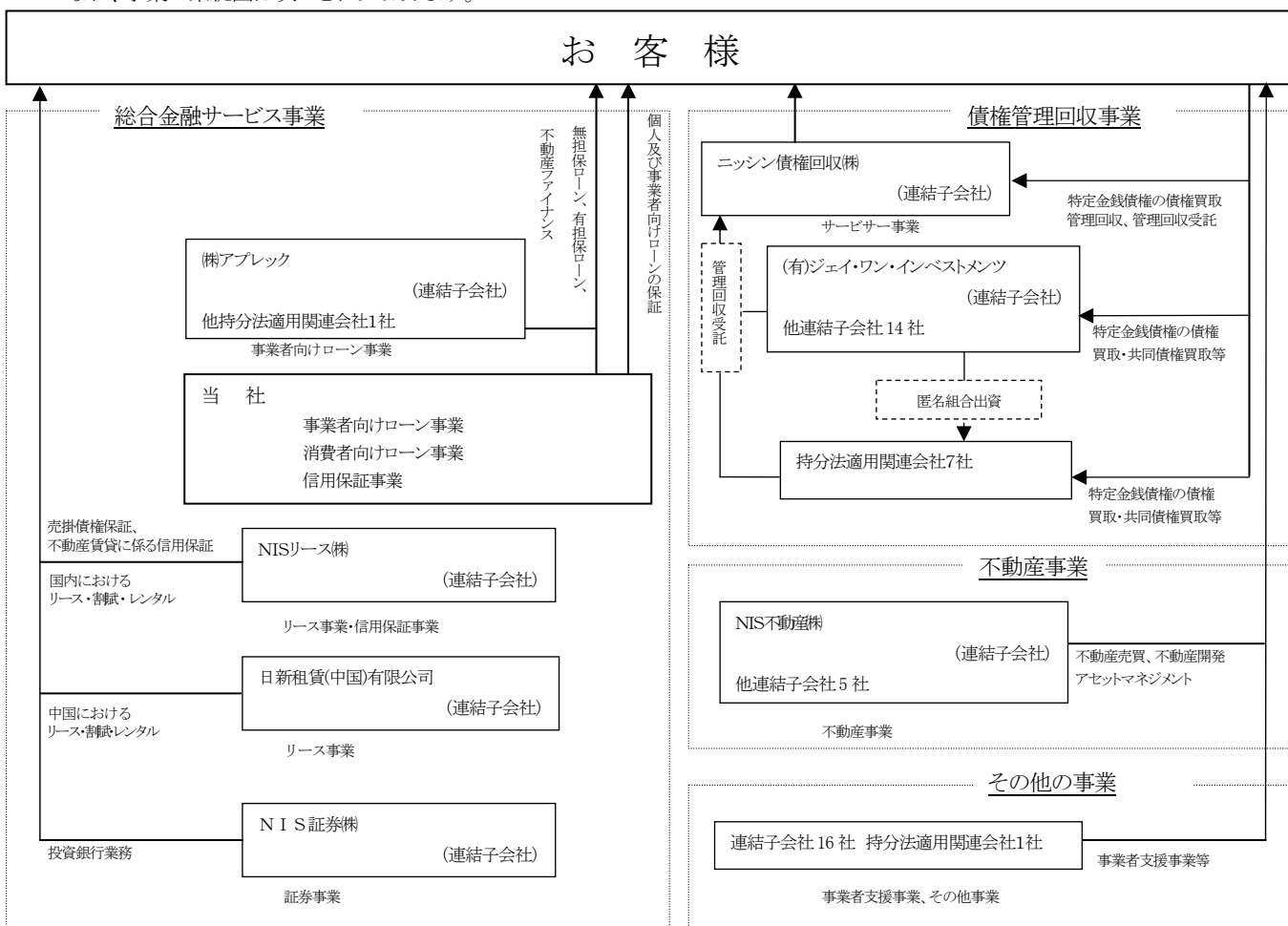
【添付資料】

当社グループは、当社(NISグループ(株))と子会社 42 社および関連会社9社で構成され、総合金融サービス事業を主たる事業内容として展開しており、そのグループ各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業区分	会社名	事業内容
総合金融サービス事業	事業者向けローン事業	(株)アプレック (連結子会社)	無担保・有担保ローン
		他 持分法適用関連会社1社	
	消費者向けローン事業	当 社	無担保・有担保ローン、不動産ファイナンス
	信用保証事業	NISリース(株) (連結子会社)	事業者向け消費者向け無担保・有担保ローンの保証
	リース事業		売掛債権保証、不動産賃貸に係る信用保証
	証券事業	NIS証券(株) (連結子会社)	国内におけるリース、割賦、レンタル
債権管理回収事業	債権管理回収事業 (サービサー事業)	ニッシン債権回収(株) (連結子会社)	特定金銭債権の債権買取、管理回収、管理回収受託
		(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ (連結子会社)	特定金銭債権の債権買取・共同債権買取等
		他 連結子会社14社 持分法適用関連会社7社	
不動産事業	不動産事業	NIS不動産(株) (連結子会社) 他 連結子会社5社	不動産売買、不動産開発、アセットマネジメント
その他の事業	その他事業	連結子会社16社 持分法適用関連会社1社	事業者支援事業等

- (注)
1. 新生ビジネスファイナンス(株)(持分法適用関連会社)は、平成 18 年4月 14 日付で当社持分割合が 20%未満となり、影響力基準に照らし関係会社ではなくなっております。
 2. ウェブキャッシング・ドットコム(株)(持分法適用関連会社)は、平成 18 年9月5日付で保有する全株式を売却したため、関係会社ではなくなりました。
 3. 会計基準の見直しにより関係会社の基準を変更いたしました。
 4. ニッシン債権回収(株)は東京証券取引所マザーズ市場に、(株)アプレックはジャスダック証券取引所に上場しております。
 5. 上記のうち、ニッシン債権回収(株)、日新租賃(中国)有限公司は特定子会社であります。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、「進取」「親愛」「信頼」を社是とし、人間尊重の精神に基づき、正直営業と誠実経営を行い、公正な競争を通じて豊かな社会の形成に貢献していくことを経営理念としております。お客様の様々な資金需要を先取りし、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、常に進化することを心がけ、株主の皆様への負託にお応えしながら成長していくことを基本方針としております。

当社グループは、中期的な経営方針として中小企業のビジョン(夢)をファイナンスを始めとする様々なサービスを通じて支援・実現する「ビジョン サポート カンパニー」を掲げており、これを旨とすることで、社会的な存在意義を高め、企業価値、株主価値の向上に努めております。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、企業価値の向上を図りつつ、経済金融情勢、業界の動向、企業体質と今後の事業展開等を総合的に勘案のうえで、利益配分の基本方針である連結当期純利益の30%を目安とする利益配当の維持に努めてまいり所存であります。

(3)目標とする経営指標

当社グループは、企業価値最大化の観点から株主資本の効率的運用と財務体質の強化により、収益性と安定性の総合的な向上を目指していることから、株主資本当期純利益率(ROE)を重要な経営指標としており、中期的な目標を15%としております。

(4)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、旧来の消費者金融・事業者金融専業会社を脱皮すべく、平成16年6月に消費者ローン債権を売却し、異業種との提携による「金融版 OEM 戦略」や顧客ニーズに即した多様な商品を提供するなど、中小企業向け支援サービスを強化・推進しており、ニッシン債権回収㈱(東証マザーズ:8426)、NISリース㈱、NIS不動産㈱、NIS証券㈱、日新租賃(中国)有限公司の設立による子会社戦略や当社におけるベンチャー投資、不動産関連などの事業を拡大してまいりました。

こうした「グループ戦略」の強化による事業実態の変化とともに顧客層も変化し、収益構成やお客様に対するサービスラインも拡充しております。そのため、ブランドイメージの確立を目的に本年10月1日付で「NISグループ株式会社」へ商号変更を行い、同時に、昨今の金融業界を取り巻く環境などを勘案し、新たな顧客層の獲得と、今後のさらなる事業の多様化、提携戦略の加速・拡大を図るため、融資業務における適用金利を実質金利ベースで一律に引き下げることといたしました。

今後も、グループ各社及び各提携先企業とのシナジーをさらに高め、中小企業の「ビジョン サポート カンパニー」を目指してまいります。

(5)会社の対処すべき課題

こうした経営戦略を実現するために、①「内部統制の強化」によるレピュテーション管理、②融資(デット)、出資(エクイティ)、戦略提案、グループ戦略を通じたサービスライン拡充等により、顧客の多様化するニーズに対応するための「営業体制の強化」、③「審査体制の強化」を図るとともに、④「安定した資金調達」を背景とした良質資産の拡大に努めてまいります。

①内部統制の強化

「米国企業改革法(Sarbanes-Oxley Act)」に基づく内部統制システムの整備・強化により、コンプライアンスの充実を含め、取り組むべき課題の迅速な発見とともに、それに対し適切な対応を図るべく体制整備を進めております。また、コンプライアンス委員会の設置、社外取締役の選任、規程・マニュアルの整備・周知徹底並びに内部統制部・内部監査部の充実、内部通報制度等の有効活用によってコンプライアンスの充実を図っております。なお、内部統制システムについては不断の見直しによる改善を図り、効率的で適法な内部統制の強化に努めてまいります。

②営業体制の強化

多様な顧客ニーズの的確な把握及びそれらに対する適切・迅速なサービスを提供するため、当社グループ及び各提携先企業とのシナジーを最大限発揮させる社内体制・人員配置等の組織的な強化に加え、社内教育制度の拡充等による営業社員のスキル向上を図ることで、総合的な営業体制の強化を推進してまいります。

また、グループ内の重複業務等の見直しを定期的に行い、専門性の高い人材確保を図ることで、効率的かつ実効的な営業体制の強化を図ってまいります。

③審査体制の強化

市場・顧客動向の適確な把握に基づき、顧客毎に異なるリスク量に対し適正な水準でのサービスを提供するため、情報の収集、蓄積及び社内共有により入口段階での案件選別を図るとともに、審査部門において専門性の高い人材確保、スキル向上、情報の分析により、環境の変化等への迅速かつ柔軟な対応を可能とする審査体制の強化を図ってまいります。

④安定した資金調達

各種事業の拡大に伴い発生する資金需要に対し、事業毎に異なる多様な資産の活用による資金調達手法の検討や、それぞれの事業内容に合わせた調達手法の最適化により、間接調達、直接調達(社債、CP等)、資産流動化及びコミットメントライン等のバランスに配慮しながら、資金調達の機動性と安定性の確保を図るとともに、環境の変化に迅速かつ柔軟な対応を可能とする体制を整備してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1)当中間連結会計期間の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として着実な回復を続けております。当社グループの顧客層の中核である中小企業においても、大企業の積極的な事業拡大に牽引され、事業投資、設備投資の拡大による資金需要の増加が続いており、景気回復に支えられた企業の再生事案も多く見られるようになっております。また、大都市を中心とした不動産取引の活性化を背景に不動産に関連する資金需要も増加しております。

こうした中、当中間期における営業収益は、ローン事業における不動産ファイナンス等を中心とした営業貸付金残高の伸長に伴う営業貸付金利息・諸掛手数料収入の増加、債権管理回収事業における買取債権回収高の増加、リース事業の拡大に伴うリース・割賦売上高の増加、不動産事業の不動産売却収入の増加により、前年同期比 9,474 百万円(33.4%)増加の 37,862 百万円になりました。営業利益は前年同期比 1,117 百万円(21.3%)増加の 6,351 百万円、経常利益は前年同期比 998 百万円(19.1%)増加の 6,216 百万円となったものの、当中間純利益は、平成 18 年 10 月 13 日付で日本公認会計士協会より公表された「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(業種別委員会報告第 37 号)に基づき、将来にわたる利息の返還請求に備えるため、利息返還損失引当金の見積方法を変更し、過年度相当額を「利息返還損失関連費用見積修正額」(特別損失)として 7,077 百万円計上したことから、前年同期比 5,442 百万円減少し 452 百万円の中間純損失となりました。

【事業の種類別セグメントにおける概況】

①総合金融サービス事業

(a)ローン事業

当社及び㈱アプレック(連結子会社、JASDAQ:コード 8489)において事業者向け有担保ローン(不動産ファイナンス)・無担保ローンを中心に推進しており、迅速な与信体制及びネットワークの拡充と効率化により、良質な債権の確保に努めました。

この結果、営業貸付金の貸付高(取扱い高)は前年同期比 74,458 百万円(101.8%)増加の 147,581 百万円となり、営業貸付金残高は前年同期比 92,855 百万円(60.0%)増加の 247,665 百万円となりました。

なお、拡大する不動産ファイナンスの債権管理体制の強化等により、債権内容の維持・管理に努めてまいります。

また、当社はグループの中でも先駆け、昨今の金融業界を取り巻く環境等を勘案し、新たな顧客層の獲得と今後の更なる事業の多様化、提携戦略の加速・拡大を図るため、平成 18 年 10 月 1 日付で適用金利を実質金利ベースで一律に引き下げることをいたしました。

(b)リース事業

NISリース㈱(連結子会社)により、国内の中小企業の事業拡大等に伴う設備投資への対応を中心としたリース・割賦等の金融サービスを推進したことに加え、日新租賃(中国)有限公司(連結子会社)により、中華人民共和国におけるファイナンス・リースを中心とした金融サービスを開始したことから、リース資産及び割賦債権残高(割賦未実現利益を除く)は前年同期比 3,433 百万円(45.5%)増加の 10,981 百万円となりました。

(c)信用保証事業

ローン事業で蓄積された与信ノウハウと提携先等が保有する顧客基盤やブランドを活用し、事業者向け無担保ローン・有担保ローン及び消費者向け無担保ローンの保証を行っており、更なるシナジーの追求による事業拡大と効率化に努めました。

この結果、保証債務残高(債務保証損失引当金控除後)につきましては、前年同期比 8,144 百万円(80.1%)増加の 18,317 百万円となりました。

(d)証券事業

NIS証券㈱(連結子会社)により、IPO支援の他、新興市場上場企業、中小企業等に対する資金調達手法の提案・提供などの投資銀行業務を推進しております。

これらの結果、総合金融サービス事業における営業収益は、前年同期比4,857百万円(26.7%)増加の23,051百万円となったものの、貸倒関連費用の増加により営業利益は前年同期比890百万円(30.5%)減少の2,026百万円となりました。

②債権管理回収事業

ニッシン債権回収㈱(連結子会社、東京証券取引所マザーズ市場:コード8426)により、金融機関等に対する積極的な営業活動による特定金銭債権買取の拡大、顧客の再生と収益確保に配慮した効率的な回収業務、並びに不動産関連再生事業の強化に努めたことから、買取債権及び買取不動産の合計残高は前年同期比21,173百万円(114.5%)増加の39,664百万円となりました。また、営業収益は、前年同期比2,659百万円(28.4%)増加の12,040百万円、営業利益は前年同期比1,118百万円(52.4%)増加の3,251百万円となりました。

③不動産事業

NIS不動産㈱(連結子会社)により、物件情報ネットワークの拡充による積極的な物件取得を行うとともに、保有資産のバリューアップと投資効率の向上を図るべく、投資資産の管理強化に努めたことから、販売用不動産残高は、前年同期比23,207百万円(602.6%)増加の27,058百万円となりました。また、営業収益は前年同期比1,962百万円(280.4%)増加の2,662百万円、営業利益は前年同期比304百万円(234.9%)増加の433百万円となりました。

④その他の事業

営業収益は前年同期比4百万円減少の108百万円、営業利益は前年同期比58百万円増加の△183百万円となりました。

なお、(10)セグメント情報に記載のとおり、当中間連結会計期間よりセグメント区分の変更をしております。したがって、上記記載は、変更後の数値を基に記載しております。

(2)財政状態

①資産、負債、純資産の状況

当中間期末の総資産は、主に商業手形及び営業貸付金残高が前期末比23,424百万円(10.4%)増加の247,665百万円となったこと、不動産事業の拡大及び投資事業組合等に関する連結の範囲の見直しにより販売用不動産残高が前期末比17,951百万円(197.1%)増加の27,058百万円となったこと並びに債権回収事業の拡大により買取債権及び買取不動産の合計額が前期末比9,499百万円(31.5%)増加の39,664百万円となったことから、前期末に比べ51,333百万円(14.6%)増加の402,195百万円となりました。

負債につきましては、主に有利子負債残高が前期末比51,510百万円(20.9%)増加の298,193百万円となったこと及び未払法人税等が前期末比3,560百万円(58.5%)減少の2,527百万円となったことから、前期末に比べ48,017百万円(17.9%)増加の316,647百万円となりました。

純資産につきましては、中間純損失452百万円の計上及び前期末配当の支払により、利益剰余金が前期末比1,721百万円(3.5%)減少の47,318百万円となったことに加え、株式市場の低迷によりその他有価証券評価差額金が前期末比5,202百万円減少の△104百万円(前期末は5,097百万円)となったものの、少数株主持分が前期末比971百万円(40.4%)増加の3,379百万円となったこと、株式会社三井住友銀行に対する第三者割当増資及び転換社債の転換等により資本金及び資本剰余金が合計で前期末比8,944百万円(32.7%)増加の36,313百万円となったことから、前期末比3,316百万円(4.0%)増加の85,548百万円となりました。この結果、当中間期末の自己資本比率は前期末と比較して2.4ポイント低下の20.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ2,424百万円減少の23,530百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは47,424百万円の減少(前年同期は13,036百万円の減少)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が526百万円(前年同期比9,092百万円の減少)となったものの、営業貸付金の純増加による資金の減少が30,214百万円(前年同期は13,839百万円の減少)買取債権の純増加による資金の減少が1,454百万円(前年同期は3,015百万円の減少)、販売用不動産の増加による資金の減少が8,875百万円、買取不動産の増加による資金の減少が8,380百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,234 百万円の減少(前年同期は 6,139 百万円の減少)となりました。これは、主に投資有価証券の純増加による資金の減少が 3,499 百万円(同 1,886 百万円の減少)、となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは、51,099 百万円の増加(前年同期は 19,695 百万円の増加)となりました。これは、主に有利子負債の純増加による資金の増加が 53,314 百万円(同 20,148 百万円の増加)となったこと及び株式の発行による収入 7,835 百万円によるものであります。

(3) 経営指標のトレンド

	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中	平成18年3月期	平成18年9月期中
自己資本比率	31.4%	29.1%	27.0%	22.8%	20.4%
時価ベースの自己資本比率	63.5%	68.5%	77.3%	100.5%	52.4%
債務償還年数	8.9年	13.7年	13.2年	33.7年	41.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4倍	3.7倍	4.9倍	2.7倍	1.9倍

・自己資本比率: 自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額(期末株価終値)/総資産

・債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー(中間期 営業キャッシュ・フロー×2)

・インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) ①いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、営業貸付金等に係る収入・支出を除いた数値を使用しております。

③有利子負債は、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスクについて

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本中間決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではなく、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

① 経営環境上の要因によるリスク

(a) 経済環境の悪化

経済としては好調な企業収益を背景とした着実な回復を続けておりますが、今後、経済環境が再び悪化する場合には、当社グループの顧客層の中核である中小企業の業績悪化等に伴う貸倒関連費用の増加や新規顧客数が減少する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(b) 顧客獲得競争及び債権の買取競争の激化

ノンバンク業界は、大手金融機関、IT企業等の異業種を含め業態の垣根を越えた再編により顧客獲得競争が一層激しくなる可能性があります。また、債権管理回収事業(サービサー事業)においては、都市銀行及び大手地銀による不良債権処理がピークを越えたことから、債権の買取競争は激しくなっております。

今後、当社グループが競争優位性を発揮できないために優良顧客の獲得が十分にできなかった場合又は優良顧客を奪われた場合、特定金銭債権の買取における競争力が維持できない場合や、買取価格の水準が高騰した場合又は受託手数料が低下した場合等には、当社グループの事業戦略、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 業界全般及び当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響

当社グループの取締役又は従業員によって、越権行為、無断で行った処理又は失敗した処理の隠蔽、機密情報の不正使用及び個人情報の漏洩などの不祥事が発生した場合、法的な制裁及び責任を負うことになる他、当社グループの信用及び財政状態に深刻な被害等をもたらす可能性があります。

内部統制の強化については、重要な経営課題として取り組んでおりますが、将来にわたり常に不祥事を防止又は検知できるとは限りません。また、当社グループ内において未然に防止できたとはいえ、金融業界全体に影響を与えるような他社の不祥事によって顧客側に有利な法律又は規則の導入が行われた場合は、当社グループの信用及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

② 法的規制の要因によるリスク

(a) 日本国内の法律による規制等について

i) ローン事業に関する規制

・貸付金利の規制

貸付金利につきましては、「出資法」により貸付上限金利を年 29.20%と定められており、当社グループの各社では、いずれも出資法上の規制金利以下の金利を上限として貸付を行っております。

平成 15 年8月1日に公布された「貸金業の規制等に関する法律及び出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律の一部を改正する法律」(以下、「改正貸金業規制法・出資法」という。)において、規制金利については改正貸金業規制法・出資法の施行後3年(平成 19 年1月)を目処として、必要な見直しを行うとされております。

一方、「利息制限法」第1条第1項においては、利息の最高限度(元本が 10 万円未満の場合年 20%、10 万円以上 100 万円未満の場合年 18%、100 万円以上の場合年 15%により計算した金額)の超過部分については無効とするとされており、当社グループの提供するローン商品の貸出金利には、当該金利を超過する部分があります。この超過部分については、「貸金業規制法」における「みなし弁済規定」の要件をすべて充足している場合には、有効な利息の債務の弁済とみなすとされております。しかしながら、近年「みなし弁済」に関する任意性の要件について非常に厳格に解釈された最高裁判例が出てきております。こうした司法判断を受けて、平成 18 年4月1日に「貸金業規制法」第 18 条(受取書面の記載事項)、平成 18 年7月1日に同法第 17 条(契約書面の記載事項等)に係る施行規則が改正され、一定の厳格な条件を満たす場合のみ例外的にグレーゾーン金利の取得を認める「みなし弁済規定」も極めて限られた範囲のみ認められるといった状況にあります。

これらにより、「利息制限法」に定められた利息の最高限度を超過する部分に対する返還請求がノンバンク業界全体で増加しており、当社グループにおいても当該損失に備え、引当金(利息返還損失引当金)を計上しております。

なお、平成 18 年 10 月 13 日付で日本公認会計士協会より公表された「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(業種別委員会報告第 37 号)に基づき、将来にわたる利息の返還請求による損失に備えるため、当中間期より利息返還損失引当金の見積方法を変更しております。

また、平成 18 年 10 月 31 日付で、第 165 回国会に「貸付上限金利の引下げ」によるグレーゾーン金利の撤廃を含め、貸金業法全般に渡る改正を内容とする、貸金業法改正法案が提出されております。こうした環境の中で利息返還請求による利息返還金が想定以上に大幅に増加した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・業務に関する規制

当社及びグループ会社の一部は、「貸金業の規制に関する法律」の適用を受けており、各種の業務規制(過剰貸付け等の禁止、貸付条件等の掲示、貸付条件の広告等、誇大広告等の禁止、書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、白紙委任状の取得の制限、取立て行為の規制、債権証書の返還、標識の掲示、債権譲渡等の規制等)を受けております。

なお、平成 16 年1月1日(一部は平成 15 年9月1日施行)に「改正貸金業規制法・出資法」が施行され、貸金業登録制度の強化、営業活動及び取立て行為に係る規制の強化並びに無登録営業及び出資法の上限金利違反に対する罰則の引上げ等が行われております。また、平成 18 年4月 11 日付で「貸金業の規制等に関する法律」第 17 条(書面の交付)、第 18 条(受取証書の交付)に係る施行規則が改正され、貸金業者による顧客への書面交付義務等が厳格化されております。

また、金融庁は「事務ガイドライン」を平成 17 年4月 22 日に改正し、利用者保護の徹底を図るため、貸金業者の説明責任を強化するとともに説明責任を果たすための体制整備を強く求めているとともに、金融庁は同ガイドラインを平成 17 年 11 月 14 日に改正し、貸金業者に対して取引履歴の開示義務を判示した最高裁判決を踏まえ、その貸金業規制法上の位置づけについて周知、明確化を図る等しております。

当社グループは、関係法令の遵守を徹底しておりますが、今後の金融庁の方針変更や法令等の改正等の内容によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 「債権管理回収業に関する特別措置法」(以下、「サービサー法」)

当社グループの債権管理回収事業(ニッシン債権回収(株)による債権管理回収事業)は、「サービサー法」の規制を受けております。同法は、債権回収事業を営むにあたり必要とされる許可の基準を規定しているほか、業務の範囲及び特定金銭債権の弁済を受けた際の受取証書の交付義務、債権証書の返還義務等の業務上遵守しなければならない事項を定めており、同社は同法及び同法施行規則を遵守して事業経営を行なっておりますが、許可基準の緩和や新たな規制等が設けられた場合又は事業範囲の拡大を意図しても兼業承認が得られない場合には、当社グループの事業戦略に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、同社事業の仕入れに該当する特定金銭債権の買取は主に譲渡金融機関の指名入札制となっており、参入企業の増加、経済情勢の回復傾向による不良債権の流動化市場の収縮等によりその競争はますます激しくなっております。

これらに対応するため、特定金銭債権の種類ごとに区分された独自のプライシング基準の見直し、デューデリジェンスの精度向上による特定金銭債権の買取における競争力の維持、資産流動化・証券化関連業務や事業再生関連業務等の新たな事業分野を開拓することにより対応していく所存ですが、特定金銭債権の買取における競争力が維持出来ない場合や、買取価格の水準が高騰したり受託手数料が低下した場合には、債権管理回収事業の利益率が低下し、当社グループの事業戦略及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

iii)「割賦販売法」

当社グループの割賦販売事業(NISリース㈱における割賦販売事業)は、「割賦販売法」の適用を受けております。「割賦販売法」の適用により、各種の規制(割賦販売条件の表示、書面の交付、契約の解除等の制限、契約の解除等に伴う損害賠償等の額の制限、支払能力を超える購入の防止等)を受けており、当事業を行うにあたり同法の遵守を徹底しておりますが、今後の同法の改正等の内容によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iv)「金融商品取引法」

当社グループの証券事業(NIS証券㈱における証券事業)は、「金融商品取引法」の規制を受けるほか、各証券取引所の自主規制機関による諸規則等の規制を受けており、当事業を行うにあたり同法及び関連諸規則の遵守を徹底しておりますが、同法又は関連諸規制の改正及び現在予想し得ない法令及び規則等が新たに設けられる可能性があり、その内容によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

v)その他の業務関連の規制等

・「個人情報保護法」

平成 17 年4月1日付で「個人情報保護法」が全面施行され、関連省庁より個人情報に関するガイドラインが制定されました。同法において、個人情報取扱事業者(当社グループのうち主要な会社はこれに該当します。)は、各種の義務(利用目的の特定、及び制限、適正な取得及び取得に際しての利用目的の通知、データ内容の正確性の確保、安全管理に関する措置、従業員及び業務の委託先の監督、第三者への提供の制限、本人からの開示等の要求への対応)を負っております。

当社グループは、「個人情報保護法」及びその他関連法令等の要求に従うべく、管理体制を整備しており、継続的に管理体制の点検を行っておりますが、何らかの事由により個人情報漏洩等が発生する事態となった場合には、当社グループの営業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・「本人確認法」

平成 15 年1月6日に「本人確認法」が施行され、金融機関等による顧客等の本人確認及び取引記録の保存に関する措置が定められ、金融機関等の顧客管理体制の整備促進が求められております。

当社グループは、「本人確認法」に則った業務を行っておりますが、この法令が改正された場合又は、当社グループの事業に影響を与える新たな法令等が施行された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・「改正民法」

民法を国民に理解し易いものとするため、その文体や現代語化を行うとともに、融資に関して保証人が過大な責任を負いがちな保証契約(特に根保証契約)について、その契約内容を適正化することを目的とする「改正民法」が平成 17 年4月1日に施行されました。その改正事項として「極度額(限度額)の定めのない根保証契約の無効」並びに「根保証した保証人は元本確定期日までの間に行われた融資に限り保証債務を負担する」とし、「主たる債務者や保証人が強制執行を受けた場合、破産手続開始の決定を受けた場合、死亡した場合には、根保証した保証人は、その後に行われた融資については保証債務を負担しない」とし、「根保証契約を含む保証契約は、契約書の書面等によってしなければ無効」になることとしました。

当社グループは、同法の趣旨に鑑み、業務手続及び契約書面の検証等、必要な対応を行っておりますが、今後の同法の改正等により業務運営体制の再構築の必要性が生じた場合には、当社グループの営業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 米国の法律による規制等について

当社は、平成 14 年8月よりニューヨーク証券取引所に上場しており、上場を維持するにあたり、以下の米国の法律により規制を受けております。

投資信託等により公益及び投資家の利益が損なわれることを防止するため、1940 年投資会社法(以下「1940 年法」という。)が施行されております。企業が主に証券投資、再投資、所有もしくは取引を主要事業としている場合、「1940 年法」により投資会社とみなされる可能性があります。当社グループは「1940 年法」により定義されている投資会社ではないと判断しておりますが、投資会社であるとみなされた場合、米国内で証券を発行することが出来なくなり、ニューヨーク証券取引所の上場を廃止しなければならなくなる可能性があります。

また、米国において、平成 14 年7月 30 日に「米国企業改革法(Sarbanes-Oxley Act)」(以下、「SOX」という。)が制定されました。この SOX は、1934 年連邦証券取引所法(以下「1934 年法」という。)の下で登録されている証券を発行している米国外の企業にも適用され、経営陣の財務報告等に関する責任の強化、内部統制の向上等のコーポレート・ガバナンスの強化、開示内容の充

実等に関する規定及び「1934年法」に違反した企業並びに個人に対する罰則の強化等を定めております。また、SOX第302条により、米国外の企業については、最高経営責任者及び最高財務責任者(以下「経営者」という。)が年次報告書において、財務諸表に重要な虚偽が含まれていないこと、作成に必要な重要な事実の欠如がないこと、財政状態並びに経営成績が適正に開示されていること及び内部統制の構築、維持に対する義務を負うこと等を宣誓することが要求されており、当社の経営者も当該宣誓を行っております。

また、本事業年度よりSOX第404条が適用されることとなりますが、本条下で制定されたSEC規則に基づき、SECへ提出する年次報告書の中で、経営者による「内部統制報告書」の掲載が義務付けられております。経営者が「財務報告の内部統制」に問題があったことを知った際には、問題点を特定し、その重要性を判断した上で、重大な欠陥であった場合には、年次報告書で開示しなければならないこととなっております。また、虚偽報告を行った場合には、経営者は個人的な責任が問われることとなり、非常に厳しい刑事罰が設けられております。

当社グループは同法を遵守するべく、コーポレート・ガバナンス体制やリスク・マネジメント体制等のあり方について、社内外の専門機関から幅広く意見を求め、様々な角度から検討し、(i)財務報告の信頼性を確保すること(ii)事業経営に関わる法令の遵守を促すこと(iii)事業経営の有効性・効率性を高めることを主要目的とする内部統制体制の充実・強化に努めておりますが、経営者がSOXで定められている財務諸表等に対する宣誓書において、意図的であるかないかに関わらず虚偽の宣誓を行った場合、経営者に対し重い罰則が課されるとともに当社グループに対する信用が失墜し、株価及び営業活動等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、同法の改正等により遵守すべき規則がさらに強化された場合は、営業活動等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(c) 債務者保護を目的とした法的手段の多様化及び法改正による影響

近年、個人債務者が債権者からの保護を求めることのできる法的手段の多様化及び規制緩和が進んでおります。平成12年2月17日に「特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律」(以下、「特定調停法」という。)が施行されたことにより、支払不能に陥るおそれのある債務者が調停委員会を通じて、債務の減額や返済期間の繰延べ等の調整を行うことが可能となっております。また、調停中における差し押さえ等の民事執行手続き停止についても、従来の民事調停手続きと比較して要件が緩和されております。また、平成13年4月に「民事再生法等の一部を改正する法律」が施行されたことにより、経済的破綻状態にある債務者が破産宣告を受けることなく、簡易かつ迅速にローン返済の繰延べ等を行うことが可能となっております。

これら法的手段の多様化や規制緩和及び昨今の失業率の高止まりや雇用者所得の伸び悩みの影響を受け、特定調停法又は民事再生法の適用を申請する顧客が増加しております。

さらに、平成17年1月1日に「改正破産法」が施行されたことにより、特に破産と免責の手続きの一本化及び破産者の手元に残る自由財産の範囲の拡大等、債務者保護の立場から破産手続きの簡素化、合理化及び迅速化が図られております。

一般的に、特定調停法又は民事再生法が適用された場合は、少額の回収が可能ですが、破産申立が行われた場合には全額が回収不能となります。

平成12年10月の弁護士の業務広告に関する規定の施行により、弁護士の広告宣伝が可能になったほか、平成15年4月1日の「司法書士法」の改正により、司法書士の簡易裁判所における和解及び民事調停等手続きが一部可能となっており、様々な規制緩和等によって債務者が弁護士又は司法書士に相談するケースが増加してきております。

現時点では、これらの法律及び規制緩和が当社グループの事業に及ぼす影響を判断することは不可能であります。この傾向が継続する場合には、当社グループの顧客に返済期限や支払期日の延期等の法的保護を求める顧客が増加し、その結果として延滞債権が増加した場合には、貸倒引当金の積み増しが必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③事業上のリスク

(a) 資金調達及び調達金利について

当社グループは、債権の貸出、債権の買取、運転資金、営業強化及びリース資産の購入を目的とした設備投資、配当金の支払、自己株式の取得等の事業運営全般に対して必要となる資金を営業活動から生ずるキャッシュ・フロー並びに金融機関等からの借入による間接調達、社債発行等による資本市場からの直接調達により調達しております。

調達金利は市場環境その他により変動いたしますが、かかる調達金利の変動にかかわらず、ローン事業における貸出上限金利は「出資法」の規定により29.2%に制限されていることから、金利変動リスクを最小限にするためALMの管理強化に努めております。

当社グループは、現状では必要となる資金の調達が困難ではないものと考えておりますが、金融機関等のグループ再編成又はその他の要因による当社グループへの融資姿勢の変更や金融市場の混乱、当業界の見通しに対するネガティブな見解、国債の格下げ等の当社グループがコントロールできない様々な要因により、調達環境が予測する水準を著しく超えて悪化した場合は、支払利息の増加や資金調達を十分に行うことができなくなるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす

す可能性があります。

(b) 当社グループの利用する情報、基幹システム及びネットワークシステムの信頼性

当社グループは、新事業の立ち上げ、顧客へのサービスの提供及び営業活動の管理等を行うにあたり、社内外の情報、技術的なシステム及びネットワークに依存しております。また、当社グループは営業取引、会計データ、顧客情報及びその他の間接部門の活動の管理についてハードウェア、ソフトウェアを第三者にアウトソーシングしております。

さらに、当社グループのシステムが人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターハッカー、コンピューターウイルス及びこれらに類する事象により障害等が発生した場合又はNEC及びその関係会社等のグループ各社のメインシステムのソリューションプロバイダー、通信会社及びインターネットバックボーンプロバイダーのような第三者からのサポートサービスを受けられなくなった場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 代表取締役会長及びその親族等による重要な決議に対する影響力について

当社の代表取締役会長である寄岡邦彦及びその親族等は、当社グループの売却、事業再編、事業又は資産への投資及び将来の資金調達の変更に重要な影響を与える決定事項に対し影響力を行使することが可能であります。

これらによって代表取締役会長及びその親族等とその他の株主の利害が対立する可能性があります。

(d) 営業資産ポートフォリオについて

当社グループは、中小企業の多様化するニーズに対応するとともに、一層の企業価値の増大を図るべく、総合金融サービス事業における営業資産の拡大を推進しており、当中間期末の営業資産 328,135 百万円のうち総合金融サービス事業の占める割合は 79.7%となっております。

また、総合金融サービス事業におけるローン資産の営業資産に占める割合は 94.7%となっており、提携戦略の推進による優良な顧客の獲得によって貸倒リスクの低い良質な資産の蓄積を図っておりますが、経済環境の急激な変化やその他様々な要因による中小企業等の財務内容等の悪化、消費者の借入に対するモラルハザード等により営業資産の質が悪化した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(e) 投資に係るリスク

当社グループは、総合金融サービス事業においてシナジー効果のある企業とのネットワーク拡充を目的として、様々な企業への資本提携を行っております。将来、大幅な株価下落が続いた場合や経済環境の悪化により投資先企業の財務内容等が悪化した場合には、保有有価証券の減損処理又はその他有価証券評価差額金の変動により自己資本比率が低下するなど、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(f) 戦略的提携及び合併事業を成功、維持させる能力

当社グループは、企業間の競争が激化する中、継続的な成長を維持するために、当社グループ及び提携・出資先とのシナジー効果を高め、提携先の持つブランドや顧客基盤に対して長年培った「営業力」と「与信ノウハウ」を最大限活用し、戦略的提携及び合併事業を進めることで、顧客基盤の構築等を図っております。これら提携戦略(金融版OEM)による強固なグループ収益基盤の構築を目指しておりますが、戦略的提携、合併事業を成功させることができない場合又は何らかの事象により提携・合併先との関係を維持することができない場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(g) 不動産市況及び流動性に係るリスク

当社グループにおける不動産事業につきましては、近年の不動産市場の活況を背景に積極的な事業展開を行っておりますが、不動産関連ビジネスは景気動向に影響を受ける傾向が強いことから、国内の経済情勢が悪化した場合には、当社グループが保有している不動産価値が低下し、事業戦略等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、土地税制を含めた不動産事業にかかる税制が変更された場合、不動産の取得又は保有している不動産の売却時のコスト増加等により、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらには、昨今の耐震強度偽装事件に代表されるような重大事件の発生により、「建築基準法」「都市計画法」その他不動産関連法令の規制強化が行われた場合、新たな義務の発生、コストの増加、様々な権利制限等により当社グループに重大な影響を及ぼす可能性があります。

【将来予測に関する記述について】

本資料には、当社グループの意図、信念、現在及び将来の予測、又は連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在及び将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関する全ての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。

4. 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	2	26,778		24,548		22,788	
2. 商業手形及び営業貸付金	2,3,5 6,7,8	154,810		247,665		224,240	
3. 買取債権	2	17,328		25,144		24,038	
4. 買取不動産		1,163		14,519		6,126	
5. 販売用不動産		3,850		27,058		9,107	
6. その他		14,685		21,923		17,882	
貸倒引当金		△9,217		△13,426		△9,572	
流動資産合計		209,399	83.8	347,434	86.4	294,611	84.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)リース資産		3,114		4,766		3,997	
(2)土地		356		825		825	
(3)その他		708		933		854	
有形固定資産合計		4,178		6,524		5,677	
2. 無形固定資産		2,508		2,380		2,458	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	9	21,847		28,518		34,501	
(2)その他	6	15,194		22,854		17,478	
貸倒引当金		△3,252		△5,517		△3,866	
投資その他の資産合計		33,789		45,855		48,114	
固定資産合計		40,477	16.2	54,761	13.6	56,250	16.0
資産合計		249,877	100.0	402,195	100.0	350,861	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		333		1,246		345	
2. 短期借入金	2,7	6,838		56,071		25,782	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	51,466		69,209		58,384	
4. 一年内償還予定社債		6,060		1,460		1,860	
5. 一年内償還予定転換社債		6,901		—		822	
6. コマーシャル・ペーパー		3,900		30,000		30,000	
7. 未払法人税等		4,268		2,527		6,088	
8. 賞与引当金		528		604		751	
9. 役員賞与引当金		—		38		—	
10. 債務保証損失引当金		523		846		629	
11. その他	5,9	5,732		7,688		10,671	
流動負債合計		86,553	34.6	169,693	42.2	135,335	38.6
II 固定負債							
1. 社債		26,120		26,010		26,290	
2. 長期借入金	2	62,445		82,472		81,873	
3. 債権信託見合債務	2	3,819		32,970		21,669	
4. 役員退職慰労引当金		330		379		381	
5. 利息返還損失引当金		—		4,165		—	
6. その他		1,601		887		3,010	
固定負債合計		94,317	37.8	146,885	36.5	133,225	38.0
III 特別法上の準備金							
1. 証券取引責任準備金		68		68		68	
特別法上の準備金合計		68	0.0	68	0.0	68	0.0
負債合計		180,938	72.4	316,647	78.7	268,629	76.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,447	0.6	—	—	2,407	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金		8,802	3.6	—	—	11,848	3.4	
II 資本剰余金		11,766	4.7	—	—	15,519	4.4	
III 利益剰余金		46,275	18.5	—	—	49,040	14.0	
IV その他有価証券評価差額金		3,041	1.2	—	—	5,097	1.5	
V 為替換算調整勘定		54	0.0	—	—	150	0.0	
VI 自己株式		△2,448	△1.0	—	—	△1,833	△0.5	
資本合計		67,490	27.0	—	—	79,824	22.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		249,877	100.0	—	—	350,861	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	16,289	4.1	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	20,024	5.0	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	47,318	11.8	—	—	
4. 自己株式		—	—	△1,607	△0.4	—	—	
株主資本合計		—	—	82,024	20.5	—	—	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△104	△0.0	—	—	
2. 為替換算調整勘定		—	—	128	0.0	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	24	0.0	—	—	
III 新株予約権		—	—	120	0.0	—	—	
IV 少数株主持分		—	—	3,379	0.8	—	—	
純資産合計		—	—	85,548	21.3	—	—	
負債純資産合計		—	—	402,195	100.0	—	—	

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成 17 年4月 1 日 至 平成 17 年9月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 18 年4月 1 日 至 平成 18 年9月 30 日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成 17 年4月 1 日 至 平成 18 年3月 31 日				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			28,387	100.0		37,862	100.0		60,991	100.0
II 営業費用			9,539	33.6		12,890	34.0		19,256	31.6
営業総利益			18,848	66.4		24,972	66.0		41,735	68.4
III 販売費及び一般管理費			13,613	48.0		18,620	49.2		28,950	47.4
営業利益			5,234	18.4		6,351	16.8		12,784	21.0
IV 営業外収益										
1.有価証券利息		0			5			1		
2.受取利息及び配当金		61			58			107		
3.保険配当金収入		0			—			—		
4.持分法による投資利益		19			—			—		
5.投資組合収益		169			421			699		
6.受取貸株料		68			—			89		
7.その他		50	370	1.4	84	570	1.5	105	1,005	1.6
V 営業外費用										
1.支払利息		180			357			411		
2.株式交付費		—			164			—		
3.新株発行費		36			—			115		
4.社債発行費		83			12			92		
5.持分法による投資損失		—			5			—		
6.シンジケートローン組成費用		30			14			62		
7.取引精算金		40			—			—		
8.証券化ファシリティ組成費用		—			73			—		
9.その他	1	14	387	1.4	76	705	1.9	321	1,004	1.6
経常利益			5,217	18.4		6,216	16.4		12,785	21.0
VI 特別利益										
1.投資有価証券売却益		3,933			1,244			4,170		
2.関係会社株式売却益		—			457			—		
3.その他		—	3,933	13.8	62	1,763	4.7	1	4,171	6.8
VII 特別損失										
1.固定資産除却損		5			11			15		
2.投資有価証券評価減		—			305			337		
3.持分変動差損		42			1			43		
4.利息返還損失関連費用見積修正額		—			7,077			—		
5.貸倒引当金繰入額		—			44			—		
6.その他		9	57	0.2	13	7,453	19.7	248	645	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益			9,092	32.0		526	1.4		16,311	26.7
法人税、住民税及び事業税		4,204			2,550			7,674		
法人税等調整額		△371	3,832	13.5	△1,961	588	1.6	△992	6,682	10.9
少数株主利益			270	0.9		390	1.0		596	1.0
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			4,989	17.6		△452	△1.2		9,033	14.8

(3)中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 自 平成 17 年4月 1 日 至 平成 17 年9月 30 日		前連結会計年度 連結剰余金計算書 自 平成 17 年4月 1 日 至 平成 18 年3月 31 日	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			10,465		10,465
II 資本剰余金増加高					
1. 新株予約権行使による株式の発行		1,018		4,050	
2. 自己株式処分差益		283	1,301	1,004	5,054
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			11,766		15,519
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			42,659		42,659
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		4,989	4,989	9,033	9,033
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,292		2,571	
2. 役員賞与		80	1,372	80	2,651
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			46,275		49,040

(4)(要約) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成 18 年4月1日 至 平成 18 年9月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年3月 31 日残高(百万円)	11,848	15,519	49,040	△1,833	74,576
中間連結会計期間の変動額					
新株の発行	4,440	4,333			8,774
剰余金の配当			△1,503		△1,503
役員賞与			△98		△98
中間純利益			△452		△452
自己株式の処分		170		225	396
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加額			356		356
新規連結に伴う利益剰余金の減少高			△24		8
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	4,440	4,504	△1,721	225	7,448
平成 18 年9月 30 日残高(百万円)	16,289	20,024	47,318	△1,607	82,024

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 18 年3月 31 日残高(百万円)	5,097	150	5,248	—	2,407	82,232
中間連結会計期間の変動額						
新株の発行						8,774
剰余金の配当						△1,503
役員賞与						△98
中間純利益						△452
自己株式の処分						396
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高						356
新規連結に伴う利益剰余金の減少高						△24
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)	△5,201	△22	△5,224	120	971	△4,132
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△5,201	△22	△5,224	120	971	3,316
平成 18 年9月 30 日残高(百万円)	△104	128	24	120	3,379	85,548

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 自 平成 17 年4月 1 日 至 平成 17 年9月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年4月 1 日 至 平成 18 年9月 30 日	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成 17 年4月 1 日 至 平成 18 年3月 31 日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		9,092	526	16,311
減価償却費		694	917	1,417
貸倒引当金の増加額		977	5,506	1,615
利息返還損失引当金の増加額		—	3,575	590
退職給付引当金の増加額(△は減少額)		—	△265	4
賞与引当金の増加額(△は減少額)		△149	△147	57
役員賞与引当金の増加額		—	38	—
受取利息及び受取配当金		△61	△120	△113
支払利息		1,362	1,898	2,836
固定資産売却益		—	△0	△1
固定資産除却損		—	11	15
投資有価証券売却益		△3,933	△1,244	△4,170
投資有価証券評価減		—	305	337
貸倒償却額		4,252	5,509	8,785
持分変動差損(△は差益)		42	1	43
未収営業貸付金利息の減少額(△は増加額)		△0	△218	△166
未経過営業貸付金利息の増加額(△は減少額)		△0	△4	68
役員賞与の支払額		△83	△105	△83
その他		△3,972	△4,614	△17,292
小計		8,222	11,570	10,254
利息及び配当金の受取額		61	117	113
利息の支払額		△1,289	△1,817	△2,750
法人税等の支払額		△652	△6,111	△2,301
小計		6,341	3,759	5,315
営業貸付金の貸付による支出		△73,123	△147,581	△206,946
営業貸付金の回収による収入		59,283	117,366	126,054
債権の買取による支出		△6,830	△7,233	△17,853
買取債権の回収による収入		3,115	5,779	6,955
買取債権の譲渡による収入		700	—	711
販売用不動産の増加額(△は減少額)		—	△8,875	—
買取不動産の増加額(△は減少額)		—	△8,380	—
リース資産の取得による支出		△1,450	△1,465	△2,973
割賦債権の減少額(△は増加額)		△1,073	△793	△1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー		△13,036	△47,424	△89,882

		前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△0	△335	△0
定期預金の払戻による収入		5	20	5
有形固定資産の取得による支出		△93	△163	△183
有形固定資産の売却による収入		0	5	5
無形固定資産の取得による支出		△106	△128	△216
投資有価証券の取得による支出		△6,532	△5,874	△16,253
投資有価証券の売却による収入		4,646	1,148	5,540
投資有価証券の償還による収入		—	1,225	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		—	—	△554
連結の範囲の変更に伴う子会社出資金の 売却による支出		—	△1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		—	718	—
出資金の増加による支出		△4,626	261	△5,808
その他		566	△111	321
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,139	△3,234	△17,144

		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
制限付預金の預入による支出		△799	△682	△1,662
制限付預金の引出による収入		418	1,662	418
短期借入れによる収入		17,299	122,200	95,088
短期借入金返済による支出		△19,478	△91,911	△79,843
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		6,900	24,000	65,900
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		△6,500	△24,000	△39,400
長期借入れによる収入		38,450	34,555	95,605
長期借入金返済による支出		△31,057	△30,237	△66,362
社債の発行による収入		17,416	487	18,407
社債の償還による支出		△30	△1,228	△5,060
債権信託見合債務の増加額		—	19,440	19,912
債権信託見合債務の減少額		△2,852	△8,139	△5,002
有価証券消費貸借契約による担保金受入額		—	2,000	11,800
有価証券消費貸借契約による担保金返済額		—	△4,500	△7,300
長期預け金の増加額		△40	—	△402
長期預け金の減少額		172	28	293
株式の発行による収入		—	7,835	—
少数株主からの払込による収入		18	782	57
配当金の支払額		△1,291	△1,487	△2,566
少数株主への配当金の支払額		△31	△110	△99
自己株式の取得による支出		△1	△0	△2
自己株式の売却による収入		873	396	2,211
その他		229	8	583
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,695	51,099	102,574
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		62	△21	181
V 現金及び現金同等物の増加額		581	441	△4,271
VI 現金及び現金同等物期首残高		25,376	21,105	25,376
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	2,004	—
VIII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		25,958	23,530	21,105

(6)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

- (1) 連結子会社の数 42 社
- (2) 連結子会社の名称 ニッシン債権回収(株)、NIS証券(株)、日新租賃(中国)有限公司、NISリース(株)、NIS不動産(株)、(株)NISリアルエステート、ニッシン・インシュアランス(株)、(株)バーズアイ技術投資、(株)ウッドノート、(株)アプレック、NIS建設(株)その他 31 社
- (3) (有)シー・エヌ・インベストメンツは出資持分の一部を譲渡したことにより連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社となりました。
- (4) NIS建設(株)、その他3社は当中間連結会計期間に新たに設立したことにより、また、(有)西新宿インベストメンツ他 20 社は当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)の公表を受け、当社支配力基準の適用ルールを厳格化したことによる会計方針の変更をしたことにより、連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はすべて持分法を適用しております。

- (1) 持分法を適用した関連会社数 9社
- (2) 関連会社の名称 中央三井ファイナンスサービス(株)、日本不動産格付(株)、ストラテック(株)(旧社名 三洋パシフィック投資顧問(株))、(株)エスエヌ、(有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー他 3 社
- (3) 新生ビジネスファイナンス(株)は当社の議決権割合が 20%未満となったことにより、(有)ニッシンメディカル・パートナーズは清算終了したことにより、また、ウェブキャッシング・ドットコム(株)は全株式を譲渡したことにより持分法の適用範囲から除外しております。
- (4) (株)エスエヌは、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、(有)シー・エヌ・インベストメンツ は当社の議決割合が 50%未満となったことにより、持分法適用関連会社となりました。
- (5) 持分法適用会社のうち、(有)シー・エヌ・ツーを除き、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。なお、(有)シー・エヌ・ツーについては、8月 31 日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

会社名	社数	決算日
連結子会社	16社	12月31日
連結子会社	3社	2月28日
連結子会社	1社	6月30日
連結子会社	1社	10月31日
連結子会社	3社	11月30日

上記のうち、6月30日を決算日とする連結子会社については、6月30日で実施した決算に基づき、10月31日及び11月30日を決算日とする連結子会社については、第3四半期に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法によっております。

なお、顧客の事故等により発生するリース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。

- ② 無形固定資産
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ 長期前払費用
 均等償却によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 (会計方針の変更)
 従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理をしておりましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時の費用として処理する方法に変更しております。
 この変更により、従来の方法によった場合に比べ「役員賞与引当金繰入額」(販売費及び一般管理費)が38百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額減少しております。
 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
- ④ 債務保証損失引当金
 保証債務の履行による損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。
- ⑤ 利息返還損失引当金
 利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、過去の利息返還実績を踏まえ、かつ最近の利息返還状況を考慮し、利息返還見込額を計上しております。
 なお、当中間連結会計期間末において、債務者から利息制限法の上限金利を超過して支払いを受けた利息の見積返還額が貸倒引当金に5,441百万円含まれております。
 (追加情報)
 当中間連結会計期間において、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)の公表を受けたことを契機に、最近の利息返還関連費用の発生状況を考慮し、従来利息返還損失引当金及び貸倒引当金の見積方法を見直した結果、前期の見積方法による引当金計上額との差額を、利息返還損失関連費用見積修正額として特別損失に7,077百万円計上しております。
 なお、当該利息返還損失関連費用見積修正額は、利息返還損失引当金繰入額3,617百万円及び貸倒引当金繰入額3,459百万円であります。
 また、利息返還損失引当金については、一年内の使用額を正確に算定できないため、全額固定負債に計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- ⑦ 証券取引責任準備金
 証券業を営む連結子会社において、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。

- ② ヘッジ手段と対象
 - ・ヘッジ手段
デリバティブ取引(金利スワップ取引)
 - ・ヘッジ対象
市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)
- ③ ヘッジ方針
資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。
- ④ ヘッジ有効性の評価方法
ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより、評価しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① 営業貸付金利息の計上基準
営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。
なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。
- ② 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準
買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。
また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。
- ③ 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
なお、控除対象外消費税等は全額当中間連結会計期間の費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

当中間連結会計期間において、連結調整勘定は該当ありません。

7. 剰余金の配当項目等の取扱いに関する事項

連結会計期間中に確定した剰余金の配当又は損失処理に基づいております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、82,048百万円であります。
中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

(繰延資産に関する会計処理)

当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。
前中間連結会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。

(8) 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「販売用不動産」(前中間連結会計期間3,850百万円)につきましては、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(中間連結損益計算書)

従来、「消費者金融業における標準財務諸表様式(改訂)」(平成13年5月10日付(社)全国貸金業協会連合会)に基づいて、中間連結損益計算書を作成しておりましたが、消費者向けローンからの営業貸付金利息が営業収益に占める割合が低下していることに加え、当社グループの事業多角化がすすみ、今後、同様式による表示が当社グループの経営成績の状況を表さないと判断し、より実態に照らした表示をするため、一般の中間連結損益計算書様式による表示に変更しております。
なお、従来基準に基づいた表示は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 31 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		前連結事業年度 要約損益計算書 自 平成 17 年 4 月 31 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 営業貸付金利息		13,938		16,046		28,846	
2. 買取債権回収高		4,968		8,613		11,921	
3. その他の金融収益		0		16		13	
4. その他の営業収益		9,480	28,387	13,186	37,862	20,209	60,991
			100.0		100.0		100.0
II 営業費用							
1. 金融費用		1,181		1,540		2,424	
2. 債権回収原価		3,121		5,779		6,962	
2. その他の営業費用		18,849	23,152	24,190	31,510	38,820	48,207
			81.6		83.2		79.0
営業利益			5,234		6,351		12,784
			18.4		16.8		21.0

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「買取不動産の増加額」(前中間連結会計期間△163百万円)及び「販売用不動産の増加額」(前中間連結会計期間△3,382百万円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(9) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 18 年 3 月 31 日現在																																				
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,672 百万円	2,839 百万円	2,336 百万円																																				
2 担保に供している資産																																							
現金及び預金	799 百万円	682 百万円	1,662 百万円																																				
商業手形及び営業貸付金	13,585 百万円	53,022 百万円	15,509 百万円																																				
買取債権	420 百万円	—	380 百万円																																				
流動資産(その他)	—	16,559 百万円	6,541 百万円																																				
上記に対応する債務																																							
短期借入金	599 百万円	34,985 百万円	1,276 百万円																																				
長期借入金	15,722 百万円	19,623 百万円	18,204 百万円																																				
(一年内返済予定長期借入金を含む)																																							
その他																																							
	<p>上記のほか、商業手形及び営業貸付金 871 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 1,009 百万円(一年内返済予定長期借入金 859 百万円を含む)であります。</p> <p>また、商業手形及び営業貸付金 6,363 百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権 3,819 百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては、提出会社に選択権が留保されているため、中間連結財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には提出会社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>	<p>上記のほか、商業手形及び営業貸付金 76 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 150 百万円(一年内返済予定長期借入金 150 百万円を含む)であります。</p> <p>また、商業手形及び営業貸付金 45,673 百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権 32,970 百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては、提出会社に選択権が留保されているため、中間連結財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には提出会社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>	<p>上記のほか、商業手形及び営業貸付金 355 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 405 百万円(一年内返済予定長期借入金 385 百万円を含む)であります。</p> <p>また、商業手形及び営業貸付金 30,907 百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権 21,669 百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては提出会社に選択権が留保されているため、連結財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には提出会社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。</p>																																				
3 個人向無担保貸付金	2,955 百万円	2,724 百万円	2,994 百万円																																				
4 偶発債務																																							
債務保証業務に係る保証債務残高	9,649 百万円	17,481 百万円	12,220 百万円																																				
連結会社以外の会社の銀行借入金に対する保証債務残高	中央三井ファイナンスサービス㈱ 1,050 百万円	中央三井ファイナンスサービス㈱ 4,680 百万円	中央三井ファイナンスサービス㈱ 1,920 百万円																																				
5 商業手形裏書譲渡残高	89 百万円	136 百万円	128 百万円																																				
6 不良債権の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>949 百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>3,091</td> </tr> <tr> <td>3 ヶ月以上延滞債権</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>14,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,337</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	破綻先債権	949 百万円	延滞債権	3,091	3 ヶ月以上延滞債権	—	貸出条件緩和債権	14,296	合計	18,337	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>1,545 百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>4,989</td> </tr> <tr> <td>3 ヶ月以上延滞債権</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>15,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,827</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	破綻先債権	1,545 百万円	延滞債権	4,989	3 ヶ月以上延滞債権	—	貸出条件緩和債権	15,292	合計	21,827	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>1,087 百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>3,523</td> </tr> <tr> <td>3 ヶ月以上延滞債権</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>14,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,021</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	破綻先債権	1,087 百万円	延滞債権	3,523	3 ヶ月以上延滞債権	—	貸出条件緩和債権	14,410	合計	19,021
区分	金額																																						
破綻先債権	949 百万円																																						
延滞債権	3,091																																						
3 ヶ月以上延滞債権	—																																						
貸出条件緩和債権	14,296																																						
合計	18,337																																						
区分	金額																																						
破綻先債権	1,545 百万円																																						
延滞債権	4,989																																						
3 ヶ月以上延滞債権	—																																						
貸出条件緩和債権	15,292																																						
合計	21,827																																						
区分	金額																																						
破綻先債権	1,087 百万円																																						
延滞債権	3,523																																						
3 ヶ月以上延滞債権	—																																						
貸出条件緩和債権	14,410																																						
合計	19,021																																						

項目	前中間連結会計期間末 平成 17 年9月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 18 年9月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 18 年3月 31 日現在
	<p>(注)</p> <p>1. 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第97 号)第96 条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金</p> <p>2. 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金</p> <p>3. 3ヵ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているもので破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金</p> <p>4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権を除く貸付金</p>	<p>(注)</p> <p>1. 破綻先債権 同 左</p> <p>2. 延滞債権 同 左</p> <p>3. 3ヵ月以上延滞債権 同 左</p> <p>4. 貸出条件緩和債権 同 左</p>	<p>(注)</p> <p>1.破綻先債権 同 左</p> <p>2.延滞債権 同 左</p> <p>3. 3ヵ月以上延滞債権 同 左</p> <p>4. 貸出条件緩和債権 同 左</p>
7 当座貸越契約、貸出コミットメント及び営業貸付金に係るコミットメントライン契約	—————	<p>(1) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等とシンジケートローン契約、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 84,000 百万円 借入実行額 Δ73,470 融資未実行残高 10,530</p>	<p>(1) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 同 左</p> <p>シンジケートローン極度額、 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 21,737 百万円 借入実行額 Δ15,810 融資未実行残高 5,927</p>

項目	前中間連結会計期間末 平成 17 年9月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 18 年9月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 18 年3月 31 日現在																		
	<p>(2) 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>当社は、主要事業である総合金融サービス事業において一部の顧客との間に限度借入契約を締結しており、利用限度額(当社が与信した額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>利用限度額総額</td> <td>82,099 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>△26,683</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>55,415</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が 45,693 百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも提出会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	利用限度額総額	82,099 百万円	営業貸付金残高	△26,683	融資未実行残高	55,415	<p>(2) 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>同 左</p> <table border="1"> <tr> <td>利用限度額総額</td> <td>90,107 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>△30,663</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>59,444</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が 49,700 百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも提出会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	利用限度額総額	90,107 百万円	営業貸付金残高	△30,663	融資未実行残高	59,444	<p>(2) 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>同 左</p> <table border="1"> <tr> <td>利用限度額総額</td> <td>85,997 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>△28,319</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>57,678</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が 48,036 百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも提出会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	利用限度額総額	85,997 百万円	営業貸付金残高	△28,319	融資未実行残高	57,678
利用限度額総額	82,099 百万円																				
営業貸付金残高	△26,683																				
融資未実行残高	55,415																				
利用限度額総額	90,107 百万円																				
営業貸付金残高	△30,663																				
融資未実行残高	59,444																				
利用限度額総額	85,997 百万円																				
営業貸付金残高	△28,319																				
融資未実行残高	57,678																				
8 中間連結会計期間末日満期手形	—————	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換所をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>商業手形 208 百万円</p>	—————																		
9 投資有価証券	—————	<p>投資有価証券には消費貸借契約により貸付けている有価証券 2,772 百万円が含まれており、その担保として受け入れた 2,000 百万円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>投資有価証券には消費貸借契約により貸付けている有価証券 5,944 百万円が含まれており、その担保として受け入れた 4,500 百万円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
※ 1 その他の営業費用の主要な 費目及び金額			
広告宣伝費	348 百万円	94 百万円	628 百万円
貸倒損失	38	28	252
利息返還金	—	—	387
貸倒引当金繰入額	5,024	6,818	9,717
債務保証損失引当金繰入額	319	616	629
利息返還損失引当金繰入額	—	682	590
役員報酬	180	262	391
給料手当	2,819	3,474	5,774
賞与	33	72	476
賞与引当金繰入額	506	640	712
減価償却費	283	326	586
租税公課	260	425	624
賃借料	944	1,056	1,948
支払手数料	454	824	1,044

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,406,470	1,511,416	—	2,917,887

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

平成 18 年 4 月 1 日付の株式分割(1:2)による増加	1,406,470 千株
新株予約権付社債(転換社債)の転換による増加	18,924 千株
第三者割当増資による増加	86,021 千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	40,051	40,054	9,877	70,227

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

平成 18 年 4 月 1 日付の株式分割(1:2)による増加	40,051 千株
単元未満株式の買取による増加	2 千株

減少数の主な内容は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少	9,877 千株
-----------------	----------

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期末	
(提出会社)							
NISグループ(株)	平成15年新株予約権	普通株式	2,643	2,643	5,287	—	—
	平成16年新株予約権	普通株式	14,625	14,625	3,840	25,410	—
	平成17年新株予約権	普通株式	7,560	7,560	1,264	13,859	—
(連結子会社)							
ニッシン債権回収(株)	平成14年新株予約権	普通株式	0	0	—	1	—
	平成16年新株予約権	普通株式	6	6	8	5	—
	平成17年新株予約権	普通株式	1	1	—	2	—
	平成18年新株予約権	普通株式	—	5	—	5	120
(株)アブレック	平成18年新株予約権	普通株式	—	175	2	173	—
NISリース(株)	平成18年新株予約権	普通株式	0	0	0	0	—
NIS証券(株)	平成17年新株予約権	普通株式	0	0	0	0	—
(株)ウッドノート	平成17年新株予約権	普通株式	3	—	0	3	—
合計			24,842	25,019	10,399	39,462	120

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動理由の概要

NISグループ株式会社及び連結子会社の増加は、平成18年4月1日付の株式分割(1:2)によるものであります。

減少数は、主に権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1)配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,503	1円10銭	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(注)平成18年4月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	455	16銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 26,778 百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 △20 百万円 担保に供しているため、引出しが制限されている預金 △799 百万円 現金及び現金同等物 <u>25,958 百万円</u>	現金及び預金勘定 24,548 百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 △335 百万円 担保に供しているため、引出しが制限されている預金 △682 百万円 現金及び現金同等物 <u>23,530 百万円</u>	現金及び預金勘定 22,788 百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 △20 百万円 担保に供しているため、引出しが制限されている預金 △1,662 百万円 現金及び現金同等物 <u>21,105 百万円</u>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(10) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	18,194	9,380	812	28,387	—	28,387
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	44	6	83	133	(133)	—
計	18,238	9,386	895	28,520	(133)	28,387
営業費用	15,321	7,253	1,008	23,583	(430)	23,152
営業利益又は営業損失(△)	2,916	2,133	△112	4,937	297	5,234

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 総合金融サービス事業 …… 一般消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業
- (2) 債権管理回収事業 …… 特定金銭債権の管理・回収、買取及び投資
- (3) その他の事業 …… 不動産関連事業、保険代理事業、事業者支援事業、商品卸売事業等

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	不動産事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	23,051	12,040	2,662	108	37,862	—	37,862
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	72	33	44	17	168	(168)	—
計	23,124	12,073	2,706	125	38,030	(168)	37,862
営業費用	21,097	8,822	2,273	309	32,502	(992)	31,510
営業利益又は営業損失(△)	2,026	3,251	433	△183	5,528	823	6,351

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 総合金融サービス事業 …… 一般消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業
 - (2) 債権管理回収事業 …… 特定金銭債権の管理・回収、買取及び投資
 - (3) 不動産事業 …… 不動産売買、不動産開発、アセットマネジメント
 - (4) その他の事業 …… 保険代理事業、事業者支援事業、商品卸売事業等
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から役員賞与を未処分利益の減少から、発生時の費用として処理する方法に変更しております。
この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ「総合金融サービス事業」「債権管理回収事業」及び「不動産事業」について「営業費用」がそれぞれ32百万円、5百万円及び1百万円増加し「営業利益」が同額減少しております。
4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間からストック・オプションを付与した場合には、その評価額を付与時に費用として処理しております。
この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ「債権管理回収事業」について「営業費用」が120百万円増加し「営業利益」が同額減少しております。

5. 事業区分の変更

従来、不動産事業はその他の事業に含めて表示しておりましたが、当該事業の売上割合が増加し、今後もこの傾向が予想されるため、当中間連結会計期間より区分表示しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成 17 年4月1日 至 平成 17 年9月 30 日）

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	不動産事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	18,194	9,380	699	112	28,387	—	28,387
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	44	6	31	51	133	(133)	—
計	18,238	9,386	731	164	28,520	(133)	28,387
営業費用	15,321	7,253	601	406	23,583	(430)	23,152
営業利益又は営業損失(△)	2,916	2,133	129	△241	4,937	297	5,234

前連結会計年度（自 平成 17 年4月1日 至 平成 18 年3月 31 日）

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	不動産事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	40,127	17,644	2,976	243	60,991	—	60,991
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	155	97	62	163	478	(478)	—
計	40,282	17,741	3,038	406	61,470	(478)	60,991
営業費用	33,113	12,746	2,848	468	49,177	(970)	48,207
営業利益又は営業損失(△)	7,169	4,994	189	△61	12,292	491	12,784

前連結会計年度（自 平成 17 年4月1日 至 平成 18 年3月 31 日）

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	40,127	17,644	3,219	60,991	—	60,991
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	155	97	225	478	(478)	—
計	40,282	17,741	3,445	61,470	(478)	60,991
営業費用	33,113	12,746	3,316	49,177	(970)	48,207
営業利益又は営業損失(△)	7,169	4,994	128	12,292	491	12,784

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 総合金融サービス事業 …… 消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業
- (2) 債権管理回収事業 …… 特定金銭債権の管理・回収、買取及び投資
- (3) その他の事業 …… 不動産関連事業、事業者支援事業、保険代理事業等

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 17 年4月1日 至 平成 17 年9月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 18 年4月1日 至 平成 18 年9月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 17 年4月1日 至 平成 18 年3月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 17 年4月1日 至 平成 17 年9月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 18 年4月1日 至 平成 18 年9月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 17 年4月1日 至 平成 18 年3月 31 日）

海外売上高が、いずれも10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(11) リース取引関係

項目	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																																																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,228</td> <td>1,080</td> <td>1,148</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>436</td> <td>178</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,670</td> <td>1,261</td> <td>1,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>574 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>306 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	2,228	1,080	1,148	ソフトウェア	436	178	258	その他	4	2	1	合計	2,670	1,261	1,408	1年以内	574 百万円	1年超	856	合計	1,431	支払リース料	306 百万円	減価償却費相当額	291	支払利息相当額	14	<p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,309</td> <td>1,502</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>506</td> <td>279</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,820</td> <td>1,785</td> <td>1,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>542 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>314 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	2,309	1,502	807	ソフトウェア	506	279	226	その他	4	3	0	合計	2,820	1,785	1,034	1年以内	542 百万円	1年超	513	合計	1,056	支払リース料	314 百万円	減価償却費相当額	301	支払利息相当額	10	<p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,229</td> <td>1,257</td> <td>971</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>498</td> <td>227</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,732</td> <td>1,487</td> <td>1,244</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>592 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>611 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	2,229	1,257	971	ソフトウェア	498	227	271	その他	4	3	1	合計	2,732	1,487	1,244	1年以内	592 百万円	1年超	675	合計	1,267	支払リース料	611 百万円	減価償却費相当額	585	支払利息相当額	27
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																
器具備品	2,228	1,080	1,148																																																																																																
ソフトウェア	436	178	258																																																																																																
その他	4	2	1																																																																																																
合計	2,670	1,261	1,408																																																																																																
1年以内	574 百万円																																																																																																		
1年超	856																																																																																																		
合計	1,431																																																																																																		
支払リース料	306 百万円																																																																																																		
減価償却費相当額	291																																																																																																		
支払利息相当額	14																																																																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																
器具備品	2,309	1,502	807																																																																																																
ソフトウェア	506	279	226																																																																																																
その他	4	3	0																																																																																																
合計	2,820	1,785	1,034																																																																																																
1年以内	542 百万円																																																																																																		
1年超	513																																																																																																		
合計	1,056																																																																																																		
支払リース料	314 百万円																																																																																																		
減価償却費相当額	301																																																																																																		
支払利息相当額	10																																																																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																
器具備品	2,229	1,257	971																																																																																																
ソフトウェア	498	227	271																																																																																																
その他	4	3	1																																																																																																
合計	2,732	1,487	1,244																																																																																																
1年以内	592 百万円																																																																																																		
1年超	675																																																																																																		
合計	1,267																																																																																																		
支払リース料	611 百万円																																																																																																		
減価償却費相当額	585																																																																																																		
支払利息相当額	27																																																																																																		

項目	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																																																								
	(貸主側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	(貸主側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	(貸主側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>364</td> <td>56</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,336</td> <td>386</td> <td>1,949</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>341</td> <td>63</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> <td>3</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,072</td> <td>509</td> <td>2,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械及び装置	364	56	308	器具備品	2,336	386	1,949	ソフトウェア	341	63	278	その他	29	3	26	合計	3,072	509	2,562	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>410</td> <td>127</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,560</td> <td>962</td> <td>2,597</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>572</td> <td>154</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62</td> <td>14</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,606</td> <td>1,259</td> <td>3,346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械及び装置	410	127	282	器具備品	3,560	962	2,597	ソフトウェア	572	154	418	その他	62	14	47	合計	4,606	1,259	3,346	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>397</td> <td>91</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,849</td> <td>636</td> <td>2,213</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>461</td> <td>102</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62</td> <td>8</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,770</td> <td>838</td> <td>2,931</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械及び装置	397	91	306	器具備品	2,849	636	2,213	ソフトウェア	461	102	358	その他	62	8	53	合計	3,770	838	2,931
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																																																								
機械及び装置	364	56	308																																																																								
器具備品	2,336	386	1,949																																																																								
ソフトウェア	341	63	278																																																																								
その他	29	3	26																																																																								
合計	3,072	509	2,562																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																																																								
機械及び装置	410	127	282																																																																								
器具備品	3,560	962	2,597																																																																								
ソフトウェア	572	154	418																																																																								
その他	62	14	47																																																																								
合計	4,606	1,259	3,346																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																								
機械及び装置	397	91	306																																																																								
器具備品	2,849	636	2,213																																																																								
ソフトウェア	461	102	358																																																																								
その他	62	8	53																																																																								
合計	3,770	838	2,931																																																																								
	② 未経過リース料中間期末残高相当額等	② 未経過リース料中間期末残高相当額等	② 未経過リース料期末残高相当額等																																																																								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>547</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,135</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,683</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	547	百万円	1年超	2,135		合計	2,683		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>906</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,663</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,569</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	906	百万円	1年超	2,663		合計	3,569		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>712</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,388</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,101</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	712	百万円	1年超	2,388		合計	3,101																																														
1年以内	547	百万円																																																																									
1年超	2,135																																																																										
合計	2,683																																																																										
1年以内	906	百万円																																																																									
1年超	2,663																																																																										
合計	3,569																																																																										
1年以内	712	百万円																																																																									
1年超	2,388																																																																										
合計	3,101																																																																										
	③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																																								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>403</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>282</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>178</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	403	百万円	減価償却費	282		受取利息相当額	178		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>614</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>439</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>233</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	614	百万円	減価償却費	439		受取利息相当額	233		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>901</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>636</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>385</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	901	百万円	減価償却費	636		受取利息相当額	385																																														
受取リース料	403	百万円																																																																									
減価償却費	282																																																																										
受取利息相当額	178																																																																										
受取リース料	614	百万円																																																																									
減価償却費	439																																																																										
受取利息相当額	233																																																																										
受取リース料	901	百万円																																																																									
減価償却費	636																																																																										
受取利息相当額	385																																																																										
	④ 利息相当額の算定方法	④ 利息相当額の算定方法	④ 利息相当額の算定方法																																																																								
	<p>・利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額との合計額から、リース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>・利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>・利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																								

(12) 有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在			当中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在			前連結会計年度末 平成 18 年 3 月 31 日現在		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	8,724	13,840	5,115	16,466	16,294	△172	15,220	23,396	8,175
その他	—	—	—	4	4	△0	4	4	△0
計	8,724	13,840	5,115	16,470	16,298	△172	15,225	23,400	8,175

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

区分	前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 18 年 3 月 31 日現在
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,490	7,021	4,591
債券	85	124	114
投資事業組合出資金等	3,962	4,798	5,847
その他	153	153	153
計	7,691	12,097	10,706

3 減損処理を行った有価証券

前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
減損処理額(百万円)	減損処理額(百万円)	減損処理額(百万円)
—	305	337

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び最近2年間にわたって月末時価の平均額が取得原価に比べ30%以上50%未満の下落しているものについて減損処理を行っております。

(13) デリバティブ取引

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

5. 営業実績

(1) 当社グループ(提出会社及び連結子会社)における営業実績

1 事業別営業収益

区分			前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
総合金融 サービス業	営業貸付 金利息	商業手形割引	10	0.0	105	0.3	85	0.1
		事業者向けローン	8,263	29.1	8,641	22.8	16,772	27.5
		担保付きローン	904	3.2	3,339	8.7	2,875	4.6
		消費者向けローン	4,760	16.8	3,959	10.5	9,113	14.9
		計	13,938	49.1	16,046	42.3	28,846	47.3
	受取手数料	880	3.1	1,951	5.2	2,785	4.6	
	受取保証料	621	2.2	878	2.3	1,385	2.3	
	リース・割賦売上高	2,057	7.3	2,940	7.8	4,450	7.3	
	その他	696	2.5	1,234	3.3	2,658	4.4	
	計	4,255	15.0	7,005	18.5	11,281	18.5	
	小計	18,194	64.1	23,051	60.8	40,127	65.8	
債権管理 回収事業	買取債権回収高	4,968	17.5	8,612	22.7	11,921	19.6	
	その他	4,412	15.5	3,426	9.1	5,722	9.4	
	小計	9,380	33.0	12,040	31.8	17,644	28.9	
不動産事業	不動産売上高	660	2.3	2,100	5.5	2,832	4.6	
	その他	39	0.1	561	1.5	143	0.3	
	小計	699	2.5	2,662	7.0	2,976	5.0	
その他の 事業	その他	112	0.4	108	0.3	243	0.3	
合計			28,387	100.0	37,862	100.0	60,991	100.0

(注) ① 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

② 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業別営業資産

区分			前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
総合金 サービス 事業	商業手形 及び営業 貸付金	商業手形割引	139	0.1	1,615	0.5	2,298	0.9
		事業者向けローン	80,026	43.0	84,850	25.9	87,589	32.0
		担保付きローン	28,569	15.4	123,302	37.5	91,311	33.4
		消費者向けローン	46,074	24.7	37,896	11.6	43,040	15.7
		計	154,810	83.2	247,665	75.5	224,240	82.0
	所有権移 転外ファイ ナンス・リ ース資産	機械及び装置	308	0.2	282	0.1	306	0.1
		器具備品	1,949	1.0	2,597	0.8	2,213	0.8
		ソフトウェア	278	0.2	418	0.1	358	0.1
		その他	26	0.0	47	0.0	53	0.0
		計	2,562	1.4	3,346	1.0	2,931	1.0
		オペレーティング・リース資産	844	0.5	1,842	0.6	1,429	0.5
	割賦債権	4,141	2.2	5,791	1.8	4,274	1.6	
	その他の資産	1,356	0.7	2,765	0.8	1,482	0.6	
	小計	163,715	88.0	261,412	79.7	234,359	85.7	
債権管理 回収事業		買取債権	17,328	9.3	25,144	7.7	24,038	8.8
		買取不動産	1,163	0.6	14,519	4.4	6,126	2.2
		小計	18,491	9.9	39,664	12.1	30,165	11.0
不動産事業		販売用不動産	3,850	2.1	27,058	8.2	9,107	3.3
		小計	3,850	2.1	27,058	8.2	9,107	3.3
合計			186,057	100.0	328,135	100.0	273,631	100.0

(注) ① リース・割賦資産のうち割賦資産については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額によっております。
② 上記のほか、総合金融サービス事業(信用保証事業)にかかる保証債務残高は以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
保証債務残高	10,172	18,317	12,850

(注) 保証債務残高は、債務保証損失引当金控除前の金額を記載しております。

(2) 単体商品別営業貸付残高(件数・金額)

区分	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在			当中間会計期間末 平成18年9月30日現在			前会計年度末 平成18年3月31日現在		
	件数(件)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数(件)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数(件)	金額 (百万円)	構成比 (%)
商業手形割引	91	139	0.1	116	186	0.1	97	166	0.1
事業者向けローン	39,936	80,026	51.7	35,869	75,465	32.8	38,691	81,973	38.1
担保付きローン	419	28,569	18.5	637	116,706	50.6	538	90,042	41.8
消費者向けローン	37,756	46,074	29.7	32,570	37,896	16.5	36,188	43,040	20.0
合計	78,202	154,810	100.0	69,192	230,254	100.0	75,514	215,223	100.0